

「2013年度研究助成」研究結果（概要）報告

一般社団法人日本内部監査協会

研究助成は、一般社団法人日本内部監査協会が、内部監査あるいは内部統制に関する調査研究を奨励し、もって内部監査及び関連する諸分野の理論及び実務の研究を推進することを目的として運営するものです。

2013年度に助成金給付対象となった下記1件について、研究結果の概要を対象者からご報告いただきました。

「2013年度研究助成」助成金給付対象案件（敬称略）

| 申請者（所属先・職位：2013年9月現在） | 研究課題 |
|------------------------------|-----------------------------|
| 上原 優子（立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 助教） | 非営利組織における内部監査－英国チャリティを事例として |

研究課題：非営利組織における内部監査－英国チャリティを事例として

立命館アジア太平洋大学 国際経営学部
准教授

上原 優子

キーワード：チャリティ、内部監査、チャリティ委員会（Charity Commission）、チャリティ内部監査ネットワーク（Charities Internal Audit Network）、ソーシャル・ファイナンス

研究では非営利組織においても営利組織と同様に内部監査の役割が重要であるとの認識の下、英国の代表的な公益・非営利の組織であるチャリティの内部監査について調査を重ねた。英国のチャリティは長く社会に根付いており、同研究がわが国の非営利法人の今後の発展に寄与すると考えたためである。

研究はチャリティの内部監査の状況について

て関係団体を訪問・ヒヤリングすることを中心に行った。内部監査は法的に要求されるものではないが、その促進が推奨されている。内部監査を促進するはたらきを担う組織にはI I A（内部監査人協会）UK、チャリティ委員会（Charity Commission）、Charities Internal Audit Network（C I A N）などが存在する。この内、I I A UKは全般的な内部監査の指針を示し、チャリティの監督機関であるチャリティ委員会は、実際に内部統制を検討する上で参考となるInternal financial controls for charities（C C 8）を発表している。

C I A Nはそれ自体がチャリティの1つであり、内部監査を促進する活動を組織目的としている。C I A Nには130強の団体が登録し、内部監査に関する情報や実務上の経験等の共有を行う場を提供している。メンバーの1つであるOxfam GBは英国でも最大の内部監査組織を保有するチャリティであるが、英国訪問時には同組織の英国内監査チームマネージャー（UK audit manager）より直接、内部監査の状況やプロセスについて説明を受

け、内部監査の実施の状況を見学することができた。

また研究過程ではチャリティにソーシャル・ファイナンス（Social Finance。貧困や環境等の社会問題の解決など、社会的・公共的利益を生み出すことを目的とした資金調達方法）と呼ばれる新しい手法が積極的に導入されていることが確認され、ソーシャル・ファイナンス導入によるリスクの発生、内部監査や内部統制の変化についても検討した。チャリティに新しい資金調達方法が導入された背景には、これまでの豊富な歴史的経験の蓄積

が根底にあることはもちろんであるが、チャリティに対する予算が削減され積極的な資金調達を行う必要性に迫られた実情があることがうかがえた。

調査の結果、ソーシャル・ファイナンスの市場規模は現状では小さく、また導入初期であることから、そのリスクに対する具体的対処等に関する文献や意見は限られたものであった。しかし今後一層広がりを見せることが予想され、内部監査や内部統制に関する指針等が早晚提示されることが推察される。このため今後の動向にも注視が必要である。

一般社団法人日本内部監査協会 「2016年度研究助成」選考結果発表

この研究助成は、内部監査及び関連諸分野に関する調査研究を行っている研究者に対し、その研究を奨励し、もって内部監査の理論及び実務の研究を推進することを目的として運営されます。対象者を、日本国内の教育機関において内部監査及び関連諸分野に関する調査研究に従事している個人で、申請時点で常勤の准教授、助教等（特任教員を含む）とします。2008年度を初年度として発足した制度であり、調査研究1件当たりの助成金額を50万円以内としております。

7月下旬に開催致しました研究助成選考委員会における厳正なる審査、選考の結果、申請案件の中から、下記5件を2016年度の助成金給付対象とすることが決定しました。

2016年度研究助成 助成金給付対象案件

| 申請者（敬称略） | 研究課題 |
|--|---|
| 大石 哲也 (産業技術大学院大学 特任准教授) | 情報推薦技術の内部監査への応用可能性の検討 |
| 黒木 淳 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群 人文社会科学系列 専任講師) | 私立大学の役員構成と監査が会計報告に与える影響に関する実証分析：ファミリー企業の属性に注目して |
| 久持 英司 (青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 准教授) | 組織内の社会的・倫理的側面を向上させるための内部監査の役割 |
| 松尾 慎太郎 (東北公益文科大学 公益学部 助教) | 内部監査の可能性 — 経営監査への展開を志向して — |
| 丸山 恭司 (愛知工業大学 経営学部及び経営情報科学研究科 准教授) | 地方自治体監査のアウトソーシング および共同化に関する調査研究 |